

(案)

# 高槻市スポーツ推進計画

## 後期実施計画

(平成29年度～令和2年度)

進捗状況報告書

令和3年8月

高槻市



## 目 次

1 策定の趣旨	P. 1
2 計画期間	P. 1
【参考】スローガンと3つの柱・施策	P. 2
3 後期実施計画における取組	P. 3
① 対象と重点施策	P. 3
② 具体的な事業	P. 5
4 後期実施計画の総括	P. 6

### ○後期実施計画一覧表

1 スポーツ推進のシステムづくり	P. 8
①総合型クラブの育成	P. 8
②スポーツ関連団体の充実	P. 8
③スポーツ教室の拡充	P. 8
④スポーツ情報の提供	P. 8
⑤スポーツの都市交流	P. 9
2 スポーツ推進の人づくり	P. 9
①スポーツ推進委員の活用	P. 9
②スポーツボランティアの育成	P. 9
③子どものスポーツ推進	P. 10
④高齢者のスポーツ推進	P. 11
⑤障がい者スポーツの推進	P. 11
⑥指導者の育成	P. 12
3 スポーツ推進の環境づくり	P. 13
①スポーツ施設の整備	P. 13
②スポーツ施設の管理	P. 13
③安全・安心の確保	P. 14
④学校開放事業の推進	P. 14
⑤健康とスポーツの推進	P. 15
⑥スポーツイベントの充実	P. 15

---

(本計画における略称の使用について)

- ・「公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団」 ⇒ 「スポーツ振興事業団」
- ・「総合型地域スポーツクラブ」 ⇒ 「総合型クラブ」
- ・「高槻市スポーツ団体協議会」 ⇒ 「スポーツ協議会」

## 1 策定の趣旨

本市では、市民一人ひとりがスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことのできる社会の実現に向けて、平成26年3月に高槻市スポーツ推進計画を策定し、平成26年度から令和2年度におけるスポーツ振興施策の方向性を示しました。

この計画で示した基本方針に基づき、平成26年度から平成28年度までの期間で取り組む事業を総合的・体系的に示した実施計画（以下、「前期実施計画」という。）を策定し、進捗管理を行いました。平成29年度からは新たに令和2年度までを計画期間とした後期実施計画を策定し、進捗管理を行うことで計画の実効性確保に努めます。

## 2 計画期間

平成29年度から令和2年度までの4年間

なお、引き続き年度毎の各事業の進捗管理を行いながら、必要に応じて見直しを行います。また、当該年度終了後には、各事業の進捗状況について、実績報告を行います。

【参考】スローガンと3つの柱・施策

スローガン	市民一人 ワン・スポーツへ向かって (Sports for Everyone)
-------	--

3つの柱	施 策
1 システムづくり	①総合型クラブの育成
	②スポーツ関連団体の充実
	③スポーツ教室の拡充
	④スポーツ情報の提供
	⑤スポーツの都市交流
2 人づくり	①スポーツ推進委員の活用
	②スポーツボランティアの育成
	③子どものスポーツ推進
	④高齢者のスポーツ推進
	⑤障がい者スポーツの推進
	⑥指導者の育成
3 環境づくり	①スポーツ施設の整備
	②スポーツ施設の管理
	③安全・安心の確保
	④学校開放事業の推進
	⑤健康とスポーツの推進
	⑥スポーツイベントの充実

### 3 後期実施計画における取組

#### ① 対象と重点施策

項目	目標値 (平成33年3月)	現状値 (平成28年12月)	対象
体力の衰えや運動不足だと思う市民の割合	約60%	約77.2%	成人 高齢者
成人の年1回以上のスポーツ実施率 成人の週1回以上のスポーツ実施率	約80% 約50%	43.1% 22.2%	成人 高齢者
子どもの体力の平均値	市現状値 > 全国平均値	市現状値 < 全国平均値	子ども
大規模スポーツイベントの参加者数	約3.6万人	約3.0万人	全市民 高齢者 子ども
スポーツ施設への来訪者数	約173万人	約157万人	全市民 高齢者 子ども

～市民一人 ワン・スポーツへ向かって～  
(Sports for Everyone)

「市民がスポーツを始めるきっかけ」を提供

(重点施策)		きっかけ	高齢者	子ども
1 スポーツ推進のシステムづくり	1-③スポーツ教室の拡充	●	●	●
2 スポーツ推進の人づくり	2-③子どものスポーツ推進	●		●
	2-④高齢者のスポーツ推進	●	●	
3 スポーツ推進の環境づくり	3-⑤健康とスポーツの推進	●	●	

(重点施策の選択)

3つの柱	施策	きっかけ	高齢者	子ども
1 システムづくり	①総合型クラブの育成	●		
	②スポーツ関連団体の充実			
	③スポーツ教室の拡充	●	●	●
	④スポーツ情報の提供	●		
	⑤スポーツの都市交流			
2 人づくり	①スポーツ推進委員の活用	●		
	②スポーツボランティアの育成			
	③子どものスポーツ推進	●		●
	④高齢者のスポーツ推進	●	●	
	⑤障がい者スポーツの推進	●		
	⑥指導者の育成			
3 環境づくり	①スポーツ施設の整備	●		
	②スポーツ施設の管理			
	③安全・安心の確保			
	④学校開放事業の推進	●		
	⑤健康とスポーツの推進	●	●	
	⑥スポーツイベントの充実	●		



② 具体的な事業

後期実施計画における事業の体系は次のとおりです。

前期実施計画			後期実施計画		
平成 28 年度					
事業数	完了事業数	継続	新規事業	統合事業	合計事業数
49	2	37	13	2	58

※事業数は平成 28 年度事業計画時点での事業数。

各事業の方向性は次のとおりです。

事業の方向性		
令和 2 年度事業		
実施	検討	完了
55	0	2

後期実施計画からは各事業の方向性を「実施」・「検討」・「完了」の 3 区分に変更しています。



#### 4 後期実施計画の総括

##### 目標値への到達状況

項目	策定時	後期実施計画					目標値
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
体力の衰えや運動不足だと思う市民の割合（※1）	約80%	約77.2%	約66.5%	約68.0%	—	約81.1%	約60%
成人の年1回以上のスポーツ実施率	58.2%	43.1%	61.5%	62.7%	—	66.4%	約80%
成人の週1回以上のスポーツ実施率	29.7%	22.2%	42.3%	44.6%	—	44.2%	約50%
子どもの体力の平均値	市<国	市<国	市<国	市<国	市<国	市<国	市>国
大規模スポーツイベントの参加者数（※2）	約2.3万人	約3.0万人	約3.0万人	約3.1万人	約2.6万人	—	約3.6万人
スポーツ施設の来訪者数	約155万人	約157万人	約152万人	約145万人	約142万人	約101万人	約173万人

（引用数値）

※1 「体力の衰えを感じる」市民の割合と「運動不足だと思う」市民の割合の平均値を使用

※2 大規模スポーツイベントとは、高槻シティマラソン、市民スポーツ祭、クロスカントリー大会、合同スポーツ体験教室、スペランツァ大阪高槻公式戦の観客含む参加者数の合算を使用

本計画では、令和2年度を目標年次として、6つの目標値を設定しています。

1点目の「体力の衰えや運動不足だと思う市民の割合」につきましては、策定時の約80%に比べて平成30年度調査では68%と順調に推移していましたが、令和2年度は約81.1%となり、目標としていた60%とは乖離があります。体力の衰えや運動不足だと思う市民が、簡単にスポーツに親しむことのできる施策に注力していく必要があります。

2・3点目の「成人の年1回以上のスポーツ実施率」、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」につきましては、ともに策定時の数値より改善傾向にありますが、週1回実施率の方が、より改善幅が大きい結果となっています。目標値

とは少し乖離がありますが、定期的にスポーツに取り組む市民の割合が増加していることから、現在注力しているスポーツを始めるきっかけづくりの施策を引き続き実施することに加えて、スポーツを習慣化させる施策に取り組んでいくことも大切であると考えています。

4点目の「子どもの体力の平均値」につきましては、小学校5年生の男・女、中学校2年生の男・女とも、全国平均を下回る結果で推移しています。市民へのアンケートから、子どものスポーツ推進のためには、安全に遊ぶことができる場や体を動かしたくなる場が必要、との結果が出ていることから、身近な場所でスポーツに親しむことのできる事業や、スポーツを始めるきっかけを創出する施策を継続することが必要です。

5点目の「大規模スポーツイベントの参加者数」につきましては、イベント当日の天候などの影響を受けやすく、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、高槻市民スポーツ祭をはじめ全てのイベントが中止となりました。これらイベントの参加者数は、策定時の数値からは増加していましたが、目標値まで増やすことは、事業それぞれのキャパシティを考えると厳しい現状となっています。

6点目の「スポーツ施設の来訪者数」につきましては施設の改修や自然災害により、毎年変動して推移してきており、平成30年度は大阪北部地震と台風21号、令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、来訪者数が伸び悩む結果となりました。

これまでの目標値への進捗状況から、市民のスポーツ実施率は向上しているものの、それに比例して市スポーツ施設の来訪者数は増えていない現状を勘案すると、市民のスポーツ活動は市スポーツ施設だけではなく、公園やウォーキング道など身近に運動ができる場所や、民間のスポーツ施設などでも活発に行われていると考えることができます。また、体力の衰えや運動不足だと思ふ市民の割合や、子どもの体力の平均が、目標と乖離していることから、引き続き、スポーツを始めるきっかけづくりとなる施策が必要とされているほか、スポーツを始めた市民が、スポーツを習慣化させることのできる施策が望まれます。